

## 人口が増え続ける先進国、フランス

国際金融情報センターブラッセル事務所駐在員 橋本 択摩

### 欧州委員会、長期経済予測を発表

人口減少社会に突入し、高齢化に直面している日本であるが、欧州でも同様、高齢化問題を長期的課題として重視している。金融危機を経て、景気後退の只中にある 2008 年 12 月、欧州委員会は「Ageing Report 2009」を発表した。このレポートには、2060 年までの欧州 28 カ国（EU27 カ国＋ノルウェー）における人口動態の変化、潜在成長率の予測が盛り込まれており、欧州経済・社会の未来像を見通す上では欠かせない内容となっている。

レポートの中では出生率、平均余命、移民流入の予測を踏まえ、最終的に性別、年齢別人口が求められている。欧州の総人口は今後増加し、2008 年 4.95 億人から 2035 年に 5.20 億人となってピークを迎える。しかしその後は減少し、2060 年には 5.06 億人となると予想されている。2008 年の総人口よりは僅かに多い。

国別にみると、人口の増減は各国で大きく異なっており、出生率の違いが決定的に重要な要因となっている。特に目を引くのは、大陸欧州の二大国、ドイツ、フランスの差異である。ドイツの合計特殊出生率（TFR）は年々低下して 2006 年には 1.32 となる一方、フランスは 1990 年代以降 TFR が反転し、2008 年には推定で 2.02 まで上昇している。そして今後もフランスの TFR は、2060 年にかけてそれをやや下回る水準で推移するとみられている。その結果、ドイツの人口（2008 年 8,220 万人）は 2020 年以降低下傾向を辿るのに対し、フランス（2008 年 6,190 万人）は増加し続けることで、2060 年にはフランスの人口がドイツを逆転する（フランス 7,180 万人、ドイツ 7,080 万人）。これは EU 内での政治的パワーバランスを考える上でも重要な示唆である。フランスでは移民の増加分

の寄与がドイツよりも少ないため、この独仏の対照的な結果は、出生率の違いによってほとんど説明できる。

### 高いフランスの潜在成長率

また潜在成長率を比較すると、人口が減少するドイツの 2051-60 年潜在成長率が 1.0% となる一方、人口増加がみられるフランスでは 1.8% を維持している。この「Ageing Report 2009」を読み、欧州を横断的に比較することにより、長期的な経済成長力を高める上で出生率の上昇が極めて重要であることが改めて確認できる。特に、高齢化のフロントランナーである我が国は、出生率の改善がみられ、2060 年にかけて勤労世代人口でさえも一貫して増加傾向を辿るフランスを参考にすべき部分は多いと考えられる。

なぜフランスの出生率が高いのか。同レポートの執筆者である欧州委員会エコノミストに聞いたところ、保育所や保育ママといった‘child care system’がかなり充実していることを第一に挙げた。さらに政府も子育て世帯に対し、税控除や助成といった形で積極的に財政支援をしており、社会全体で仕事と育児の両立を支えていることが何より大きいようだ。一方のドイツでは、「母親は家で育児」といった意識が依然根強く、小中学校も午前中までであり、仕事と育児の両立は非常に難しいとのことである。

需要面をみても、欧州全体で景気後退局面にある中、フランスの家計消費は相対的に底堅い。この背景にはフランスのベビーブームがあるとの指摘もある。我が国の景気対策の重点に少子化対策を盛り込み、長期的にみてこの経済危機時が出生率上昇の契機となったと振り返られるようにしたい。